

「過去」と「未来」の交錯過程における対日情緒の「現在」形成 -大韓民国における3・1節と8・15光復節のイベント分析から- The process of production of Anti-japan sentiment: Considering the mixture of “Past” and “Future” in south korea from the media event of 3.1 and 8.15

◎趙 相宇¹
Sangwoo CHO

¹ 京都大学大学院教育学研究科博士後期課程 Graduate School of Education, Kyoto University

要旨…本研究は、韓国における3・1節と8・15光復節を契機とした主要新聞の周年報道における議論を詳細に追うことによって、「反日」の形成と展開の分析を試みたものである。まず、3・1節と8・15光復節のまなざしの相違を指摘し、その異なるまなざしが衝突・交錯する相互作用の過程において、いかに「反日」が形成・展開されるのかを明らかにしていく。その作業を通して、「反日」を過去に根ざすアンチとして単純化する日韓相互の常識についても再検討する。
キーワード 「反日」、3・1節、8・15光復節、周年報道、相互作用

1. はじめに

(1) 研究背景・目的

2015年、日韓国交正常化50周年を迎えて両国の長年の懸案事項である慰安婦問題に「不可逆的な合意」が行われ、「未来」に向けた新たな日韓関係が始まるかのように見えた。しかし2017年に新しく誕生した文政権は、国民大多数の「情緒」を考慮し、この合意に慎重な姿勢をとった。こうした状況は一般的に植民地支配の「過去」に根ざした「反日」世論と解釈されるが、戦後73年目になる今、いかに「過去」の心情は植民地体験を欠く戦後世代に共有され続けているのだろうか。

そこで、本稿では、韓国ナショナリズムの理解に欠かせない「反日」という対日情緒をいかに理解でき、どのようにして現在にも継承されるのかについて「反日」の歴史的形成・展開過程の分析から考察することを目的とする。

(2) 先行研究の整理と問題の所在Ⅰ：「好き」か「嫌い」か

まず、指摘したいのは、韓国社会における日本へのまなざしは一樣ではなく、一見矛盾するまなざしが同時に共存している状況である。例えば、慰安婦問題や領土問題といった「反日」として認識される日本批判や、その文脈から現れやすい対日「嫌悪感」と、その対極にあると認識されがちな日本への観光、日本大衆文化消費など、主に文化交流領域に見られる対日「親密感」が共存していることを指摘できる。この現状については、主に文化交流領域における先行研究において検討がなされ、「好き/嫌い」、「断絶/交流」、「敵対/友好」など、一見矛盾するまなざしがいかに共存できるのかについて分析が行なわれている。そして、こうした状況への理解を促す重要な社会背景の一つとして「反日」に触れるのが一般的である¹。

しかし、文化交流領域における先行研究は、あくまでも「反日」が日韓関係に大きな障壁となっているという常識を踏まえた上で、「反日」という韓国社会への認識では理解できない現象をどのように理解できるかが主要な論点であり、「反日」とは何かを具体的に検討したものではない。二項対立や矛盾論では理解できない韓国社会における対日情緒をより立体的に捉えるには、先行研究におけるそうした議論を可能にしている「反日」とは何かへの問いが重要であると言える。

(3) 先行研究の整理と問題の所在Ⅱ：「反日」は過去に根ざした自明なアンチか

それでは、「反日」を主要な論点として分析した先行研究は、この問題をどのように捉えているのだろうか。まず、「反日」研究においてよく参照されるものに朴(2000)が挙げられるが、この研究は、行きすぎた「反日」への警戒論としてまとめられたものであり、「反日」が歴史的にどのように形成されてきたのかを具体的に分析したものではない。

「反日」の形成と変容を論じるものとしては、2005年の「独島/竹島問題」をめぐる新聞報道を分析したもの(黄 2009)や、

韓国におけるいわゆる「倭色批判言説」の隆盛と衰退を分析したもの(李 2015)がある。ただ、前者のものは、過去に根ざした自明なアンチとして「反日」を捉え、その感情を煽る報道姿勢を検討したものであり、そもそも「反日」を単純に過去に根ざした自明なアンチとして理解していいかどうかは射程にない。一方、後者は、「倭色批判言説」²⁾の分析を通して「反日」の変容を論じ、その上で、「反日」が単純に過去に根ざしたアンチではないことが指摘されるが、どのようにしてそう指摘できるのか、その理由が具体的に述べられてはいない。

複雑な「反日」像を具体的に論じるものとしては(2015)の研究が挙げられる。彼は1950年代における韓国の知識人の対日認識を分析し、公的領域における反発と私的領域における日本受容を検討した上で「反日」の根底に流れる異なるまなざしを指摘し、「反日(主義)の根底に流れる独特な心理的メカニズム、つまり、日本は拒否と憎悪の対象であると同時に、模倣と追撃の二重的な存在として認識・刻印されたため、日本化現象は必然的であるしかなかった」(リ 2015:148)と述べ、その逆説的な性格を論じている。ただし、「反日」がどのように形成され、現在に継承されるのか、つまり、いつどのようにして「反日」情緒は一般化するのかを論じる上では、崔がメディアにおける報道と認識の普及という観点から「反日感情が一般化されたのは1965年日韓国交正常化以後である」(崔 2002:64)と指摘するように、1965年の日韓国交正常化前後が重要である。したがって、本稿では、1950年代(厳密には朝鮮戦争後)から70年代までを対象とし、「反日」の歴史的形成過程をメディア研究として論じるとともに、「反日」を過去に根ざしたアンチと単純化する日韓相互の常識についても再検討する。

(4)分析対象と方法：3・1節と8・15光復節を契機とした周年報道

「反日」の歴史的形成・展開からその継承問題を分析するにあたって大きな障壁となるのは、その言葉が具体的に何を指し示すのか、明確な規定がない点である。「反日」の問題として考えられる主な事象は、「慰安婦問題」「独島/竹島問題」「倭色批判」³⁾などがあり、大枠で分ければ「歴史」と「対日自主性」の問題として考えることができよう。そして、それらを考える上で韓国社会で最も象徴性を持つものに、3・1節と8・15光復節がある。

3・1節とは、1919年3月1日、日帝に抵抗して全国民が決起し、その後の抗日独立運動の起点として評される3・1民族独立運動を記念して韓国政府が樹立した翌年の1949年に国慶日に制定されたものである。つまり、抗日運動の「歴史」を代表するものであると言える。ちなみに、国慶日とは、国家記念日の中でも最も重要な記念日を指し示す言葉である。

8・15光復節とは、1945年8月15日に日本から解放されたことを祝うと同時に、1948年8月15日に韓国政府が樹立したことを祝うものでもあり、3・1節同様、1949年に国慶日として制定された。鄭によれば、「日本という他者から独立し、自己の主体を確立したという意味」(鄭 2000:52)を持ち、他のどの祝日よりも重要なものであるという。つまり、8・15光復節は、「対日自主性」の象徴性を最もよく表していると言える。また、3・1節と8・15光復節は、国慶日の中でも、最も重要な記念日として扱われていることを指摘しておく⁴⁾。

さらに、ポール・コナトンが、記念式典はその単純かつ容易に反復可能な儀式規定によって最も鮮やかな社会的記憶になると指摘するように(Paul 1989)、3・1節と8・15光復節は、毎年その記念日をめぐって様々な記念式典や報道が行われるという点において、「反日」の継承を分析する上で重要性を持つ。

したがって、本稿では、韓国における「反日」の中心的な記念日である3・1節と8・15光復節を、1950～70年代当時の主要なメディア、特に民族紙として大きな影響力を持っていた『東亜日報』と『朝鮮日報』において両記念日を契機とした周年報道で展開された議論から「反日」の構築過程を時系列的に分析するものとする。なお、新聞の報道だけではなく、適宜、官報や行政文書、政府と大衆をつなぐ重要な宣伝媒体であった『大韓ニュース』、3・1の50周年記念論集などの資料にも目を通した。

2. 1950年代の日韓関係「空白期」における3・1節と8・15光復節：まなざしの相違

本論に入る前に、まず従来の3・1節と8・15光復節に関する先行研究の問題点を簡略に指摘したい。すでに述べた通り、3・1節は「歴史」の象徴性が強く、8・15光復節は「対日自主性」の象徴性が強い。にも関わらず、従来の3・1節と8・15光復節は、両記念日のどちらか一方を扱うか、両方を扱う場合でも並列的に検討するのみである。両記念日のまなざしの相違には焦点がなく、それが何を意味するかについては検討されてこなかった。そこで、本章では、1950年代における3・1節と8・15光復節をめぐる新聞報道、特に社説や知識人による投稿、特集記事に着目し、両記念日のまなざしの相違を検討する。なお、1950年代には、まだ日本との関係が閉ざされた時代であり、日韓関係の「空白期」に当たるため、3・1節と8・15光復節を契機とした新聞報道からは日本との関連で噴出した議論はあまり見当たらないことを指摘しておく。

(1)継承されるべき「過去」としての3・1：「失敗」と「忘却」から成り立つ「過去」へのまなざし

すでに述べたように、3・1節は、植民地支配下の抗日独立運動の嚆矢とされる3・1民族独立運動を記念するものであり、よ

り具体的には、武器を持った日帝に対し、素手で平和的にデモを行い、多くの尊い犠牲を生んだことが想起される。しかし一方で、捉え方を変えれば、何の力も持たず、武器を持った相手に素手で挑むという「無謀」な行為であったとも言え、しかも、それが韓国の独立に直接つながったわけではないという意味において「失敗」した運動であったとも捉えられよう。朝鮮戦争後の韓国社会における3・1節を契機とした議論に、こうした複雑な事情はよく現れている。では、具体的に見ていこう。

1953年7月に朝鮮戦争が休戦を迎えた直後である1954年の社説では、3・1運動の意味は、現実的に「力」があったかどうかではなく、その「犠牲精神」がより重視された。例えば、1954年、『朝鮮日報』は「三・一先覚者たちの心境で」と題した社説で「力よりもまず要求されるのは正気（せいけい）の精神である」とし、「三一精神とは自己犠牲の精神である」と強調した⁵。こうした主張には、李承晩大統領が連合国の対共有和を批判し、北進による武力統一を主張していたことが背景としてある。つまり、国力もなく、国土も疲弊した状態でいわゆる「北進統一論」を展開するには、ことさらに精神論を強調しなければならなかったのである。1954年の『東亜日報』においても、この精神を闘争の文脈で強調して連合国を批判しながら、「対共有和などといったものは絶対に排撃しなければならぬ」と論じた⁶。しかし、こうしたある意味非現実的な主張は、ジュネーブ協定において休戦が確定され、中長期的な統一路線が可視化されることで「国力涵養論」へと論調が変わる。

「力よりも精神」と強調した『朝鮮日報』は、1956年の「三・一運動と青年」と題した社説の中で「我々が実力を持つことが最も要求されるものである点が意識された」として3・1運動の意義を解釈する⁷。連合国の対共有和を強く批判した『東亜日報』も、1957年の社説「三・一節を迎えて」において、3・1運動を直接的には独立につながらなかった「失敗」したものと捉え、その原因を国際的な連携不足であるとしながら「政治的『イデオロギー』と外交政策の現実性を区別できず、国家力量を自覚することなしに、気に食わない外国に対する脅迫と批判を繰り返す小乗的な外交」を数年も繰り返してきたと李承晩政権を批判した⁸。ただし、3・1の「失敗」を論じながらも、一方では、8・15の独立に間接的につながったものとして評価することも忘れていない点は注意が必要である。

ここで注目したいのは、「国力涵養論」という現実的な問題への3・1の接続が、1957年の『東亜日報』における社説でわかるように、3・1の「失敗」を浮き彫りにする点と、その一方で8・15の独立に間接的につながったものとしてその意義をも同時に語られる点である。ここからは、3・1は厳密には「失敗」したものであるために、現実問題に適用する過程でどうしてもその側面が浮上するが、意義あるものとしても捉えたいという心情が同時に存在し、その「失敗」をある程度「忘却」させるロジックを用意する構図が浮かび上がってくる。つまり、「失敗」とその「忘却」の緊張関係の中で「過去」の意義を意図的に掘り起こすことを意味し、厳密に「失敗」したものだからこそ、あえて「過去」の意義に触れなければならないのである。

1959年、3・1運動40周年を迎え、『朝鮮日報』において大きな特集が組まれるが、特集記事は、当時の3・1運動がいかに勇敢で熾烈なものだったかを証明する歴史資料のみであり、「国力涵養」がどこまで進んだかは注目されない。「国力涵養」が主要な論題として浮上したにも関わらず、こうした特集が組まれるのには、3・1運動の「失敗」とその「忘却」の中でことさらに「過去」の意義を見出すことに3・1節の主眼点が置かれるようになる構図が関係していると言えよう。このように3・1節の主要なまなざしは「いかに意義あるものとしてその「過去」を継承するのか」になっていったのである。

(2) 決別すべき「過去」としての8・15：他律性から自律性への欲望から成り立つ「未来」へのまなざし

8・15光復は、3・1運動のそれとはまた別の問題点を抱えていた。すなわち、8・15光復が韓国社会の自力によって勝ちとったものではないという問題である。植民地解放後の朝鮮戦争もこうした「自主性」や「力」の欠如からくるものという認識が、8・15光復節を契機とする議論にはっきりと現れていた。

例えば、1954年8月15日『東亜日報』4面に大きく掲載された「解放の回顧と反省」と題した記事では、朝鮮戦争など、解放後の混乱の原因を「何の政治訓練や行政能力の備えがなかった」ことや「力が軟弱であった」ことを挙げ、「歴史的な『シチュエーション』は、行為の主体性によって成り立つ」と指摘する⁹。1956年の「光復節十一周年と我が国民の覚悟」と題した『朝鮮日報』の社説は、より明確に「数百万の人命が犠牲となり、数百億ドルの財産が廃墟と化し、十六ヶ国の友邦にまで人的・物的・損失を負わせた根源が十一年前の八・一五に内包されていたことは誰も否定できない」とし、自力によって成し遂げられた独立ではないことにその原因を求め、「我らの力を養成し、万全の準備をしていれば、機会はずらさず我らを訪れよう」と論じた¹⁰。つまり、自力ではない解放そのものに現在の問題が内包されており、だからこそ、今度こそはそうした「過去」と決別して、実力を養成し、自主性を育むべきであるという認識なのである。

こうした認識は、いかに「過去」を継承するかが主眼点だった3・1節とは、「過去」との決別が強く意識される点においてまなざしが異なっていると言えよう。そのため、特集記事の性質も、3・1節とは異なる。例えば、建国10周年にあたる1958年の8・15光復節特集は、『東亜日報』と『朝鮮日報』両方において生まれ、その内容は経済・生活・文化・教育・建設・医

療・軍事力など多岐にわたり、1945年からの成長ぶりと今後の課題が論じられている。1959年の3・1運動40周年を記念した3・1節の特集記事が3・1運動当時の歴史資料に集中していたことと大きく異なっていると言えよう。

まとめると、8・15光復節の主要なまなざしは、「いかに意義あるものとしてその「過去」を継承するのか」という3・1節のそれとは違い、「いかに他律的だった「過去」と決別し、大韓民国としての「未来」を築くか」であったのである。3・1節と8・15光復節は、その両者の比較において、前者はより「過去」の文脈、後者はより「未来」の文脈に位置付けられると、そのまなざしの相違をまとめることができよう。

3. 1960～70年代の日韓関係「緊密化期」における3・1節と8・15光復節：「反日」の形成・展開

本章では、1950年代の分析で確認した3・1節と8・15光復節におけるまなざしの相違が日本との国交正常化が可視化される60年代においてどのように衝突し、その過程で「反日」情緒を支える状況がどのように形作られていくのかを引き続き主要新聞を資料に検討していく。さらに、そうした状況が国際情勢の変化による70年代における日韓関係の緊密化の中でどのように展開されていったのかを分析し、これらの作業を通して「反日」の歴史的な形成過程と展開を明らかにする。

(1) 日韓国交正常化をめぐる3・1節の「過去」と8・15光復節の「未来」の衝突

1961年、5・16軍事クーデタによって政権を取った朴正熙は、祖国近代化を掲げ、その資金獲得のために日韓国交正常化を急いだ。しかし、いわゆる「金・大平メモ」が発覚し、当初、肯定的な反応だった日本への関心は日本と朴正熙政権への反発に変わっていき、政府側と野党・知識人・学生側が大きく衝突することになる。高(2013)は、こうした衝突を民族の生存や発展のために「近代化」という未来像を掲げた朴政権の「近代化ナショナリズム」と植民地支配による屈辱の記憶や国交正常化外交過程において露呈した屈辱の現実から朴政権の「反民族性」を糾弾する「抵抗ナショナリズム」のぶつかり合いと捉えた。では、こうした対決構図は3・1節と8・15光復節においてどのように現れたのだろうか。結論を先取りすれば、前者の「近代化ナショナリズム」の中心だったのは8・15光復節、後者の「抵抗ナショナリズム」の中心だったのは3・1節であった。

1964年3月1日、朴正熙は3・1記念祝辞において「大胆な決断で将来に正常となる国交」を結ぶと宣言、3月妥協、4月調印、5月批准という交渉日程を打ち立てた(東亜日報社編 1985:174)。このことは、3・1を大きく刺激することとなり、『東亜日報』は「第四回三・一節を迎えて」と題した社説の中で日韓国交正常化是非論争に触れながら「抗日闘争の民族史における大挙事をもう一度想起して記念する事となったのは、とても意義深い」とし、「今日の日本は、昔の手法そのまま、今も経済侵略と宗教侵略を敢行」していると「過去」の歴史に基づいた懸念を表した¹⁾。また野党は、同年の3月1日、全野党所属国会議員が「対日低姿勢外交反対汎国民闘争委員会」を結成し、日韓会談の即時中止を求め(東亜日報社編 1985:174)、3月9日には主要な知識人雑誌だった『思想界』が野党指導部及び宗教団体、教授などと共に「対日屈辱外交反対汎国民闘争委員会」を結成し、講演活動を行った(キム 2015:182)。

このように3・1節を中心に展開された「抵抗ナショナリズム」に対して、朴正熙はこれからの未来像に重きがある8・15光復節における記念祝辞で、まだ豊かな国づくりができていない現状を指摘し「今更8・15以前の歴史に遡って祖先の精気を振り返ることに何の意味」があるのかと反論した²⁾。その後、皮肉にも、国交正常化の仮調印が1965年3月に強行され、批准同意案は、8・15光復節の前夜、8月14日に国会を通過することになる。こうして、抗日運動の「過去」に根ざした3・1の「抵抗ナショナリズム」は、近代化の「未来」を掲げた8・15の「近代化ナショナリズム」に潰え、『東亜日報』は同年の3・1節記念式典の様子を「抗日独立を叫んだ1919年3月を想起することのできる言葉はどこにもなく、「南北統一」と「輸出・増産建設」の口号が強調されることが異色的」としながら「大統領の祝辞も「働く年」の口号を説明するのに始終していた」ことが「輿論の対象となっている」と報じた³⁾。3・1節の中心的な価値である抗日運動の「過去」との断絶が意識されたのである。

(2) 「過去」と「未来」の交錯過程における「反日」形成：継承される抗日運動の歴史

こうした「過去」との断絶意識は、「過去」との距離が意識されたことによって3・1節の中心的な価値である抗日運動の歴史を再評価し、「現在」へつなく活動の本格化を呼びよせた。その中心にあったのは『東亜日報』であり、1965年4月1日に3・1記念碑建立事業を開始するほか、その前月には、国内外から72名の史学者を動員し、3・1の歴史編纂に取り組む。1969年にはその集大成として、のちに3・1運動を一つの事件ではなく民族史として位置付けた重要な成果と評される『三・一運動50周年記念論集』の出版として結実される。同年の『東亜日報』における3・1節特集には、3・1の民族史としての再評価をテーマにした対談が掲載され、3・1の「パトス」を確かな「ロゴス」を通して復興させることが議論された。つまり、8・15光復節の「未来」の文脈で行われた日韓国交正常化は、3・1の「過去」との距離を意識させ、その結果、抗日精神という過去の「パトス」をより確かな「ロゴス」によって「現在」に継承する契機となったのである。

一方、8・15 光復節においても、日韓国交正常化が成立したことによって、独立運動史が注目されるようになる。ただし、3・1の「過去」継承が、その「過去」への危機意識からもたらされたのに対し、8・15 光復節における「過去」の「現在」への継承は、これからの日韓関係における自主性という「未来」への危機意識から台頭した。

日韓国交正常化以後、8・15 光復節をめぐる議論では、8・15 の過去が忘れ去られることへの危機感よりも、日韓国交正常化が「売国の始めにも建設の助けの契機もなる」と認識し、「新たな決意、よりしっかりとした覚悟」が重要なものとして語られた⁴。そうした流れの上で1967年8月15日『朝鮮日報』では「独立運動史研究の現状と問題点」と題した特集が掲載された。その特集では、日韓国交正常化以来の日本における韓国現代史ブームと比較して韓国では依然として研究が進まないとし、「このままでは独立運動史すら日本人に教わる」と指摘しながら、日本と緊密な関係を結ぶからこそ歴史が必要だとし、「過去の中に今日と明日がある」と論じられた⁵。そして、同年8月15日の『東亜日報』でも「『入超』日本文化」と題した全段記事を掲載、日韓交流とともに高まる「韓国の中の日本」を清算することが8・15の新たな課題だとし、「近来、台頭した「韓国学」の優先的な課題は、我らに新文化を導入させた日本式植民地的史観を除去し、民族主体の史観を正す」必要があると報じられた⁶。つまり、日韓関係が開始され、密接になるからこそ、売国ではない、建設の助けになるかどうかを見極め、日本に対する自主性が失われないように付き合っていくことが「現在」の課題として認識されたのである。

このように、「反日」情緒を支える抗日運動の「過去」は、日韓国交正常化をめぐる3・1の「過去」と8・15の「未来」が衝突し、その中で生まれた3・1における「過去」への危機意識と8・15における「未来」への危機意識というそれぞれ異なるまなざしから「現在」へと継承されるようになったのである。

(3) 国際情勢への対応という「未来」の文脈から展開される「反日」：植民地期の「過去」の継承と消去

1970年代に入ると、アメリカが朝鮮半島の安保から身を引くことを検討する中で、日韓は互いの安保上の理由からさらに緊密化していく。そうした国際情勢への対応は、逆説的に、3・1節と8・15 光復節それぞれにおける「反日」的な状況をさらに展開させていく。以下、簡略にその概要を論じたい。

3・1節では、急変する国際情勢への柔軟な対応のために、歴史の新たな方向性が探られる。つまり、3・1をありのまま継承するのではなく、可変的な時代情勢に合わせられるように、その本質の継承を問うようになったのである。その中で、日本は重要なパートナーとなりつつあったため、抗日運動の歴史を評価するよりは、その中に見られる民族自主・主体性がより重要な価値として浮上する⁷。しかし、民族自主・主体性の評価作業は、独立運動史への研究をより深化させ、いわゆる「日帝の蛮行」を示す資料が発掘されては大きく報道される⁸という逆説的な状況を用意していった。

一方の8・15 光復節では、国際情勢の変化の中で南北統一と安保問題が大きな論点として浮上する。流動的な国際社会に対応することが意識され、改めて自主性の問題が浮上し、統一のためにはまず「韓国的なもの」を創造する方向が模索されるべきとする主張も現れる⁹。こうした中で、経済・安保・民間交流ともに緊密化しつつあった日本に対する自主性問題がより注目を浴びるようになった。韓国における日本色の拡大を警戒する特集も以前より多く生まれ¹⁰、日本に対して韓国であることを宣言することが重要な論点として現れ、1980年にはついに『朝鮮日報』において朝鮮総督府撤去議論が特集されるに至った¹¹。

このように、70年代は、国際情勢への対応という「未来」の文脈の中で「反日」情緒を支える状況はさらに展開された。日本が安保・南北統一問題において以前にも増して重要な他者として浮上したからこそ、3・1節ではさらに植民地期の「過去」が掘り起こされ、一方の8・15 光復節においては植民地期の「過去」を消去する方向において「反日」を展開させたのである。

4. おわりに

本稿では、以上のように3・1節と8・15 光復節を契機とした新聞紙面上に現れた議論を主な資料とし、「反日」の形成と展開を考察した。その結果、①両記念日のまなざしの相違②「過去」と「未来」のまなざしが衝突・交錯する相互作用の中で「反日」と深く関わる抗日運動の歴史の「現在」への継承が行われたこと③国際情勢への対応と日韓関係の緊密化という「未来」の文脈において抗日運動の「過去」がさらに掘り起こされ、一方では植民地期を象徴する「過去」を対日自主性という「未来」の文脈から消去する方向において「反日」情緒を支える状況が展開されたことを指摘した。

以上のことから、「反日」は「歴史」「自主性」「協調」が重要な構成要素であると言え、それぞれの要素が「過去」と「未来」の異なるまなざしが衝突・交錯する中で複雑に絡み合っ構成されていると窺える。したがって、「反日」は単純に後向きな「過去」の文脈に根ざしたアンチではないと結論付けられる。今後は、時間軸を現在にまで広げ、メディア環境の変容も念頭に入れながら「反日」の展開と変容をその中心的な記念日である3・1節と8・15 光復節からさらに分析していきたい。

補注

¹例えば、金(2008)は代表的な研究の一つである。彼は、反日デモや日常的な反日感情がある一方で、日本の大衆文化が内部に浸透している状況を「理解できない矛盾した二重性として認識せざるを得なかったのも事実なのだ」と社会一般の認識を踏まえ、だからこそ「なぜそのようなことが起きていたのか」という問いに対して答えを出すことは重要だと指摘する(金 2008:80)。

²倭色批判とは、植民地支配から韓国が解放された直後から問題視された、いわゆる韓国の中に残る日本色への批判のこと。

³ただし、倭色批判は、1990年代以降に日韓の大衆文化交流が公式化されたこともあり、近年になってはあまり注目される問題ではなく、その点で近年にも依然として韓国社会全体の注目を浴びている慰安婦問題や独島/竹島問題などは異なる。経済的にも文化的にも韓国は成長し、日本と対等になった近年において、日本に対する自主性の問題としての側面を持つ倭色批判が淘汰されていくのは、李(2015)が指摘するように、「反日」情緒の変容として捉えられるだろう。本稿は、1970年代までを対象しているため、1990年代以降の「反日」については、上記のような理由から今後引き続き検討が必要である。

⁴従来の国慶日は、3・1節(3月1日)、制憲節(7月17日)、光復節(8月15日)、開天節(10月3日)の4つであったが、2005年にハングルの日(10月9日)が加わり、現在では5大國慶日と呼ばれる。ハングルの日は比較的に制定されて間もないため、従来の4大國慶日の中での位置付けを確認すると、3・1節と8・15光復節の扱いは特別であり、大統領の出席がまばらな制憲節と開天節に比べ、ほぼ毎年大統領が出席する。また、1994年まで制作された『大韓ニュース』における扱いも、制憲節や開天節の関連映像はまばらなのに対し、3・1節と8・15光復節の関連映像はほぼ毎年制作が確認できる。

⁵『朝鮮日報』,1954年3月1日朝刊

⁶『東亜日報』,1954年3月1日夕刊

⁷『朝鮮日報』,1956年3月1日朝刊

⁸『東亜日報』,1957年3月1日夕刊

⁹『東亜日報』,1954年8月15日夕刊

¹⁰『朝鮮日報』,1956年8月15日夕刊

¹¹『東亜日報』,1964年2月29日夕刊

¹²『大韓ニュース』,1964年8月20日第482号

¹³『東亜日報』,1965年3月1日夕刊

¹⁴『東亜日報』,1966年8月15日夕刊

¹⁵『朝鮮日報』,1967年8月15日朝刊

¹⁶『東亜日報』,1967年8月15日夕刊

¹⁷『朝鮮日報』,1976年3月1日朝刊

¹⁸『東亜日報』,1974年2月28日夕刊

¹⁹『東亜日報』,1975年8月14日夕刊

²⁰例えば、『東亜日報』においては71年と73年に、『朝鮮日報』においては75年の光復節報道において日本色の広まりを警戒する特集が組まれた。『朝鮮日報』における光復節を前後した報道の中でこの手の特集が組まれたのは本稿の分析においては75年が初めてである。

²¹1995年の光復節60周年を迎えて大々的なメディアイベントの中で撤去された朝鮮総督府は、「反日」情緒の象徴的な事件として考えられ、そうした議論が1980年8月15日『朝鮮日報』において初めて特集されるようになったことは「反日」の定着をうかがわせると言えよう。

参考文献

崔吉城(2002)『「親日」と「反日」の文化人類学』明石書店

鄭在貞(2000)「韓国人の日本認識—その歴史的な進展と課題」『東北アジア研究』5, pp.47-66

Connerton, P. (1989) *How Societies Remember*; Cambridge University Press (『社会はいかに記憶するか』, 芦刈美紀子訳, 新曜社, 2011.)

東亜日報社編(1985)『東亜日報社史第三巻』東亜日報社

黄幸原(2009)「韓国における反日ナショナリズムとメディアの対日報道—2005年「独島/竹島問題」をめぐる新聞分析を中心に」『アジア太平洋研究科論集』18, pp.377-399

キム・リヨシル(2015)「『思想界』知識人の韓日協定認識と反対運動の論理」『韓国民族文化』54(「『사상계』 지식인의 한일협정 인식과 반대운동의 논리」『한국민족문화』54), pp.177-205

金成玟(2008)「「禁止」と「メディア」—1970年代韓国社会における「日本大衆文化禁止」と「新聞・放送」」『マス・コミュニケーション研究』72, pp.79-95

高熙卓(2013)「韓国現代史における二つのナショナリズムの拮抗のダイナミズム: 朴正熙政権期を中心に」『国際公共政策研究』18(1), pp.53-65

박유하(2000)『누가 일본을 왜곡하는가』사회평론(「反日ナショナリズムを超えて」, 安宇植訳, 河出書房新社, 2005.)

李志遠(2015)「日韓文化交流と「反日」論理の変容—「倭色文化」批判言説の弱体化」磯崎典世・李鍾久編『日韓関係史1965-2015—III社会・文化』東京大学出版会, pp.137-164

リ・ボンボム(2015)「日本、敵対と連帯の二重軸—1950年代韓国知識人の対日認識と韓国文化(学)」『現代文学の研究』55(이봉범「일본, 적대와 연대의 이중주—1950년대 한국 지식인들의 대일 인식과 한국문화(학)」『현대문학의연구』55), pp.108-169